



日本成長戦略会議（第 1 回）－ 2025 年 11 月 10 日 開催

本日、高市早苗首相を議長とする「日本成長戦略会議」の第 1 回会合が、総理大臣官邸 2 階大ホールで 17 時 15 分から 18 時 10 分にかけて開催されました。この会議は、高市政権の経済政策の司令塔として機能する「日本成長戦略本部」（設置：11 月 4 日）の下部組織として設置された有識者会議であり、官民連携による戦略的投資を通じた「強い経済」の実現を目指しています。^{[1][2][3]}

会議設置の背景と政策方針

高市政権が成長戦略会議を立ち上げた背景には、岸田政権の「新しい資本主義実現会議」から政策方針の転換があります。岸田政権は「成長と分配の好循環」を重視していましたが、高市政権は「成長」をより強く前面に出し、「危機管理投資」と「成長投資」を二本柱とする経済戦略へと軸足を移しています。^{[2][4][5]}

高市首相は初会合で、「今の暮らしや未来への不安を希望に変えるためにも、『強い経済』を作ってまいります」と述べ、以下の基本的な考え方を示しました。まず、「責任ある積極財政」の下で戦略的に財政出動を行うこと、次に日本経済の供給構造を抜本的に強化し、所得を増やし、消費マインドを改善することで、「税率を上げずとも税収を増加させる」という好循環の実現を目指すとしています。^{[4][2]}

成長戦略の核心について、高市首相は「危機管理投資」であると強調しています。これは、リスクや社会課題に対して先手を打ち、供給力を抜本的に強化するための官民連携の戦略的投資を指しています。^{[2][4]}

重点投資 17 分野と政策体系

成長戦略会議では、17 の重点戦略分野が設定されており、各分野に担当閣僚が指名されています。これらの分野は以下の通りです：^{[6][7][8]}

1. AI・半導体
2. 造船

3. 量子
4. 合成生物学・バイオ
5. 航空・宇宙
6. デジタル・サイバーセキュリティ
7. コンテンツ（ゲーム、アニメ産業など）
8. フードテック（食品開発など）
9. 資源・エネルギー安全保障・GX
10. 防災・国土強靱化
11. 創薬・先端医療
12. フュージョンエネルギー（核融合）
13. マテリアル（重要鉱物・部素材）
14. 港湾ロジスティクス（物流）
15. 防衛産業
16. 情報通信
17. 海洋

さらに、分野横断的課題として、技術革新の立国化・競争力強化、人材育成、スタートアップ、金融政策、労働市場改革、賃上げ環境整備、介護・育児負担軽減が指定されています。^{[7][8]}

初会合における重点施策の議論内容

11月10日の初会合では、月内に策定を予定している総合経済対策に盛り込むべき重点施策の骨子案が議論されました。議論の中心は、民間投資を促進するための税制措置と複数年度の予算措置です。^{[9][10]}

大胆な投資促進税制の創設

政府は、AI・半導体や造船など17分野を対象とした「大胆な投資促進税制」を創設する方針を打ち出しました。具体的には、以下の措置が検討されています：^{[10][11]}

- 投資額の一定割合を法人税額から差し引く税額控除の大幅拡充

- 投資初年度に減価償却費を一括計上できる制度
- 中小企業に限定されていた範囲を企業規模に関係なく拡大

これらの措置により、大企業から中小企業まで幅広い民間企業が投資しやすい環境を整備する狙いがあります。^{[11][10]}

複数年度予算措置と官民投資ロードマップ

高市首相は、各戦略分野について「官民投資ロードマップ」の策定を指示しました。このロードマップには、投資の内容、時期、目標額などが記載されるとともに、複数年度にわたる予算措置が盛り込まれることになります。これにより、民間企業が中長期の事業計画を立てやすくなり、投資の予見可能性が向上すると期待されています。^{[5][4][2]}

JBIC・NEXI 財務基盤の増強と造船業支援

重点施策の一つとして、米国と合意した投融資の実行に向けて、国際協力銀行（JBIC）や日本貿易保険（NEXI）の財務基盤を増強することが決定されました。また、造船業の再生に向けた道筋の早期策定と防衛産業の強化策の具体化も重点施策として取り上げられています。^{[3][6]}

民間有識者メンバーと会議体制

日本成長戦略会議には、民間有識者 12 名が参加することが決定されました。これらのメンバーは以下の通りです：^{[8][7]}

- 会田卓司氏（クレディ・アグリコル証券チーフエコノミスト）
- 伊藤麻美氏（日本電鍍工業代表取締役）
- 遠藤典子氏（早稲田大学研究院教授）
- 片岡剛士氏（PwC コンサルティング上席執行役員）
- 小林健氏（日本商工会議所会頭）
- 鈴木一人氏（東京大学公共政策大学院教授）
- 竹内純子氏（国際環境経済研究所主席研究員）
- 筒井義信氏（経団連会長）
- 橋本英二氏（日本製鉄代表取締役会長）

- 平野未来氏（シナモン代表取締役社長）
- 松尾豊氏（東京大学大学院工学系研究科教授）
- 芳野友子氏（日本労働組合総連合会会長）

城内実・成長戦略担当大臣は、この民間メンバーの 12 名中 5 名が女性であることを強調し、多様性の重視を示しています。^[4]

高市首相の指示内容

高市首相は初会合で、城内成長戦略担当大臣に対して以下の指示を行いました：^[2]

「城内大臣は、本日、設置を決定した『日本成長戦略会議』を早急に開催し、そこで、経済対策に盛り込むべき重点事項を取りまとめてください。これは急ぎです」^[2]

さらに、全閣僚に対しては「必要となる補正予算の確保や、税制の実現に努めるとともに、経済対策の取りまとめを待たずにできるものから着手してほしい」と述べ、迅速な実行を求めています。^[3]

政策スケジュールと今後の展開

政府は以下のスケジュールに従って政策を推進する予定です。まず、月内（11 月中）に成長戦略会議での議論を踏まえた重点施策を取りまとめ、近く策定する総合経済対策に盛り込みます。さらに、これらの施策を踏まえて、補正予算と 2026 年度の税制改正で実装することを目指しています。最終的には、来年夏（2026 年 6 月～7 月）に向けて、骨太の方針と同時期に本格的な「日本成長戦略」を策定する計画です。^{[1][4][6][3][2]}

政策評価と課題認識

成長戦略会議の初会合に対する評価は、概ね前向きですが、同時に実行面での課題も指摘されています。

ポジティブな評価

政策の継続性と成長志向の明確化が評価されています。高市政権は岸田政権の「資産運用立国」や「成長と分配」の方針を基本的に継承しつつも、「成長」をより前面に出す姿勢を示しています。また、官民連携を重視し、民間投資を促進するための包括的なアプローチを取っていることが支持されています。^{[13][5]}

課題と懸念点

一方、いくつかの課題も指摘されています。まず、民間企業の内部留保が過去最大となっている中で、単なる減税措置がどの程度投資につながるかについては不確実性があります。23年度の設備投資は約30年ぶりに100兆円を超えているにもかかわらず、企業の内部留保は24年度に過去最高の637兆円に達することが見込まれています。^{[14][11]}

第二に、17の重点分野という広い範囲を設定していることから、選択と集中の必要性が問題となります。全ての分野に同等のリソースを配分することは現実的ではなく、限られた予算の中で優先順位の明確化が求められています。^[14]

第三に、官民の役割分担と官主導のリスクも指摘されています。政府による大規模な投資が民間セクターの自律的な投資判断を阻害する可能性があるという懸念です。^[14]

第四に、岸田政権から高市政権への「新しい資本主義」から「日本成長戦略」への看板の架け替えに対して、実質的な政策転換なのか単なるラベルの変更なのか、その実質性を問う声もあります。^[15]

他政党の反応と政治的背景

政治的には、この成長戦略会議の設置と政策方向の転換に関して、複数の反応が見られています。

公明党の斉藤代表は、高市首相の所信表明演説について「政治改革についての言及が一言もなかったことにびっくりしました」と述べ、企業・団体献金等に関する言及がないことを批判し、「画竜点睛を欠く」（大事な部分が欠落している）と指摘しています。^{[16][17]}

また、岸田文雄元首相については、新たに自民党内で設置された「成長戦略本部」の本部長に就任することが決まっており、岸田政権の政策を引き継ぎながらも高市政権の方針との調整が進められています。^[18]

経済的背景と政策の必要性

日本経済は複数の課題を抱えています。2025年のトランプ米政権による高関税措置による打撃、円安によるインフレ圧力、そして構造的な成長力の低下です。高市政権の成長戦略会議は、これらの課題に対応するための官民一体の投資戦略として位置付けられています。^{[4][5]}

特に、AI・半導体、量子技術、核融合などの先端技術分野での競争力強化は、日本経済の長期的な成長を支える戦略として重視されています。同時に、造船業や防衛産業などの基幹産業の強化も、経済安全保障の観点から重要な課題となっています。^{[5][4][2]}

まとめ

日本成長戦略会議の第1回初会合は、高市政権が「強い経済」を実現するための政策方針を具体的に示す重要な機会となりました。17の戦略分野への重点投資、大胆な投資促進税制、複数年度予算措置といった施策パッケージが示されており、来年夏の成長戦略策定に向けた本格的な検討が始まっています。

しかし、同時に民間投資がどの程度喚起されるか、限られた予算をどのように配分するか、そして官民の役割分担をどのように取るかといった実行上の課題が残されています。成長戦略会議の実績は、これらの課題にどの程度対応できるかにかかっているといえるでしょう。^[14]

1. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/gijisidai.html>
2. <https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/04seichyou.html>
3. <https://www.newsweekjapan.jp/headlines/world/2025/11/578196.php>
4. <https://news.yahoo.co.jp/articles/8118dfc5c7a9088367e1f97e2cdad87f431192b0>
5. <https://news.yahoo.co.jp/articles/77a4c82701bdbb3ffef8bb2732d26f9c2d0350d6>
6. <https://jp.reuters.com/world/security/LDUNZ63UH5IORHFMCEI3ZDUXC4-2025-11-10/>
7. <https://jp.reuters.com/world/japan/SLSY5GYGMJJ3XFUSYP36JK4HIQ-2025-11-04/>
8. <https://www.trtnihongo.com/article/a5eab478c3a1>
9. <https://news.yahoo.co.jp/articles/db5424782eccd25331943e466f356ff19e806beb>
10. <https://news.yahoo.co.jp/articles/3e67f7636d9cf67e41e7645304876c3357f10eeb>
11. <https://mainichi.jp/articles/20251110/k00/00m/020/187000c>
12. https://www.gov-online.go.jp/press_conferences/minister_of_state/202511/video-304265.html
13. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA29CD60Z21C25A0000000/>

14. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/fc271484ce77c1619016.pdf>
15. <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO92204910X21C25A0EP0000/>
16. <https://news.ksb.co.jp/ann/article/16113667>
17. <https://news.ksb.co.jp/ann/article/16113667?ro=16134282&ri=2>